

令和6年1月10日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

リモートセンシング技術を活用した地籍調査

～中部地区土地政策推進連携協議会 講演会～

「中部地区土地政策推進連携協議会」(事務局：中部地方整備局用地部)が取り組んでいる所有者不明土地対策等の一環として、講演会を開催します。

1. 日 時 令和6年1月17日(水) 13時30分～15時40分
2. 開催方法 WEB開催(Microsoft Teams)
(配信場所：名古屋合同庁舎2号館整備局3階用地部会議室)
3. 内 容 日程表のとおり(別紙1)
4. 添付資料 中部地区土地政策推進連携協議会及び講演会の概要
5. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

※取材について 取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先	中部地区土地政策推進連携協議会 事務局 (国土交通省中部地方整備局 用地部) 用地補償・土地調整管理官 小川 浩 建設専門官 渡辺 雅之 電話番号 052-953-8105 (直通)
--------	---

【参考：講演会概要】講演会の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」(※1)は、所有者不明土地の利用等の適正化・円滑化を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため毎年講演会を開催している。

今年度の講演会では、リモートセンシング技術を用いた地籍調査について概要説明とあわせて実際の調査事例を紹介し、今後地籍調査を取り組む上で必要となる知識の習得を図った。

講師は、(一社)日本国土調査測量協会東海地区事業委員会が務めた。

※1 中部地区土地政策推進連携協議会(別紙2)

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区土地政策推進連携協議会 令和5年度講演会 日程表

日 時 : 令和6年1月17日(水) 13:00~15:45

場 所 : WEB開催(Microsoft Teams)

時 間	講義 時間	題 目	講 師
13:00 - 13:25	0:25	WEB接続	
13:25 - 13:30	0:05	開 会	事務局(中部地方整備局用地部)
13:30 - 14:20	0:50	航測法を用いた地籍調査(概要)	(一社)日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会 専門技術委員 今泉 博幸 様 専門技術委員 石川 宜幸 様
14:20 - 15:00	0:40	航測法を用いた一筆地調査(2事例)	
15:00 - 15:10	0:10	休 憩	
15:10 - 15:40	0:30	鶴岡市の空き家・空き地対策について ※事前収録	山形県鶴岡市建設部都市計画課 高嶋 伸 様
15:40 - 15:45	0:05	閉 会	事務局(中部地方整備局用地部)

土地政策推進協議会組織図 R5. 5. 26現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員											
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社						
			2		国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社				
			3		愛知県	3	静岡県土地開発公社				
			4		静岡県	4	岐阜県土地開発公社				
			5		岐阜県	5	三重県土地開発公社				
			6		三重県	6	名古屋高速道路公社				
			7		名古屋市	7	財務省 東海財務局				
			8		静岡市	8	農林水産省 東海農政局				
			9		浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)				
中部地区土地政策推進連携協議会 会 長：中部地方整備局長 事務局：中部地方整備局用地部 <構成員> 会 員：9 準 会 員：26 協 力 会 員：9 特別会員：4 (157市町村、長野県、 地福事業者、推進法人)	協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	準 会 員	12	東海旅客鉄道株式会社					
			2		司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社				
			3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社				
			4		土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社				
			5		不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社				
			6		補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	17	中部電力株式会社				
			7		日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	18	中部電力パワーグリッド株式会社				
			8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社				
			9		全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部				
近畿地方所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	特 別 会 員	21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店					
					22	株式会社NTTファシリティーズ 東海支店					
					23	株式会社NTTフィールドテクノ					
					24	名古屋鉄道株式会社					
					25	近畿日本鉄道株式会社					
					26	名古屋港管理組合					
					1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)					
					2	長野県					
					3	地域福利増進事業者					
4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人										
中国地区所有者不明土地等連携協議会	協 力 会 員	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	特 別 会 員	27	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)					
					28	長野県					
					29	地域福利増進事業者					
					30	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人					
					四国地区所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	特 別 会 員	31	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)
										32	長野県
										33	地域福利増進事業者
										34	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人
										九州地区土地政策推進連携協議会	協 力 会 員
36	長野県										
37	地域福利増進事業者										
38	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人										
沖縄地区土地政策推進連携協議会	協 力 会 員	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	特 別 会 員							
					40	長野県					
					41	地域福利増進事業者					
					42	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人					